

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 平和不動産株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 8803

本社所在都道府県

(URL <http://www.heiwa-net.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 井阪 健一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 金原 策太郎

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

TEL (03)3666 - 0181

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	28,828	48.0	8,121	68.0	5,973	114.7
14 年 3 月期	19,475	1.8	4,833	11.9	2,782	4.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,724	118.1	23.71	-	7.4	3.8	20.7
14 年 3 月期	1,249	34.5	11.09	-	3.5	1.9	14.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 112,323,501 株 14 年 3 月期 112,576,558 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	8.00	4.50	3.50	897	33.7	2.4
14 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	675	54.1	1.9

(注) 15 年 3 月期 期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	166,200	37,828	22.8	337.31
14 年 3 月期	146,834	36,053	24.6	320.33

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 111,962,437 株 14 年 3 月期 112,548,525 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 5,977 株 14 年 3 月期 40,889 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	13,564	2,013	854	3.50		
通 期	23,374	3,979	1,980		3.50	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 14 銭

*業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額
(資産の部)						
流動資産						
		21,299	14.5	27,906	16.8	6,607
現金および預金		1,606		7,921		6,315
営業未収入金		189		2,457		2,268
有価証券		4,467		7,905		3,438
販売用不動産		213		699		486
販売用不動産仮勘定		12,082		7,290		4,792
前渡金		322		-		322
前払費用		1,473		535		937
繰延税金資産		703		410		293
短期貸付金		214		210		4
未収金		17		438		421
その他		16		39		22
貸倒引当金		8		3		5
固定資産						
		125,426	85.4	138,294	83.2	12,867
1.有形固定資産						
		118,490	80.7	129,393	77.8	10,902
建物設備		51,919		51,838		80
構築物		522		457		65
機械装置		138		116		21
車両運搬具		5		15		10
器具備品		132		118		13
土地 *1		65,690		70,500		4,810
建設仮勘定		81		6,345		6,263
2.無形固定資産						
		4,177	2.8	3,650	2.2	527
借地権		4,120		3,604		515
商標権		1		0		1
ソフトウェア		15		8		6
電話加入権		9		9		-
施設利用権		30		26		4
3.投資その他の資産						
		2,757	1.9	5,250	3.2	2,493
投資有価証券		831		2,814		1,983
関係会社株式		136		136		-
出資金		1,246		2,036		789
従業員長期貸付金		7		2		4
長期未収入金		152		-		152
その他		535		260		275
貸倒引当金		152		0		152
繰延資産						
		108	0.1	-	-	108
社債発行差金		108		-		108
資産合計						
		146,834	100.0	166,200	100.0	19,366

(記載金額は百万円未満を切り捨てております。) - 2 -

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減 (印 減)
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額
(負債の部)						
流動負債		28,960	19.7	24,556	14.8	4,404
支 払 手 形		-		125		125
営 業 未 払 金		382		485		103
1年以内に償還予定の普通社債		-		7,000		7,000
短 期 借 入 金		19,000		9,300		9,700
1年以内に返済予定の長期借入金		2,180		4,124		1,944
未 払 金		61		76		15
未 払 法 人 税 等		879		-		879
未 払 消 費 税 等		505		-		505
未 払 費 用 金		86		106		20
前 受 金		1,794		1,057		736
預 り 金		3,904		2,137		1,767
賞 与 引 当 金		166		143		22
固定負債		81,820	55.7	103,815	62.4	21,994
社 債		27,000		40,000		13,000
長 期 借 入 金		31,810		40,842		9,032
保 証 金		14,045		12,138		1,906
敷 金		7,207		7,848		640
繰 延 税 金 負 債		79		659		580
再評価に係る繰延税金負債 *1		884		1,497		613
退 職 慰 労 引 当 金		269		284		15
退 職 給 付 引 当 金		524		544		19
負債合計		110,781	75.4	128,372	77.2	17,590
(資本の部)						
資本金		5,814	4.0	-	-	5,814
資本準備金		4,061	2.8	-	-	4,061
利益準備金		1,453	1.0	-	-	1,453
再評価差額金 *1		1,218	0.8	-	-	1,218
その他の剰余金		23,558	16.0	-	-	23,558
1.任意積立金						
固定資産圧縮積立金		1,563		-		1,563
固定資産特別償却準備金		141		-		141
研究開発積立金		30		-		30
別 途 積 立 金		20,115		-		20,115
2.当期末処分利益		1,708		-		1,708
その他有価証券評価差額金		42	0.0	-	-	42
自己株式		10	0.0	-	-	10
資本合計		36,053	24.6	-	-	36,053
資本金		-	-	5,814	3.5	5,814
資本剰余金		-	-	4,061	2.5	4,061
資本準備金		-	-	4,061		4,061
利益剰余金		-	-	25,789	15.5	25,789
1.利益準備金		-	-	1,453		1,453
2.任意積立金		-	-	21,763		21,763
3.当期末処分利益		-	-	2,573		2,573
土地再評価差額金 *1		-	-	2,183	1.3	2,183
その他有価証券評価差額金		-	-	18	0.0	18
自己株式		-	-	1	0.0	1
資本合計		-	-	37,828	22.8	37,828
負債および資本合計		146,834	100.0	166,200	100.0	19,366

(記載金額は百万円未満を切り捨てております。)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減	
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
営 業 収 益	19,475	100.0	28,828	100.0	9,353	48.0
売 上 原 価	12,450	64.0	17,897	62.1	5,447	43.8
売 上 総 利 益	7,025	36.0	10,931	37.9	3,906	55.6
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 *1	2,191	11.2	2,809	9.7	618	28.2
営 業 利 益	4,833	24.8	8,121	28.2	3,287	68.0
営 業 外 収 益	136	0.7	92	0.3	43	31.9
受 取 利 息	3		4		1	
有 価 証 券 利 息	20		5		14	
受 取 配 当 金	6		25		19	
業 務 受 託 収 入	-		26		26	
雑 益	105		29		76	
営 業 外 費 用	2,187	11.2	2,240	7.8	53	2.4
支 払 利 息	802		922		120	
社 債 利 息	664		529		135	
有 価 証 券 売 却 損	1		-		1	
社 債 発 行 費	117		214		97	
借 地 権 償 却 額 *2	515		515		0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		-		0	
雑 損	85		57		27	
経 常 利 益	2,782	14.3	5,973	20.7	3,191	114.7
特 別 利 益	-	-	81	0.3	81	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		51		51	
固 定 資 産 売 却 益 *3	-		30		30	
特 別 損 失	619	3.2	1,294	4.5	674	108.9
固 定 資 産 売 却 損 *4	0		260		260	
固 定 資 産 除 却 損 *5	569		244		324	
建 物 設 備 解 体 費	-		482		482	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	49		161		112	
差 入 保 証 金 償 却 額	-		144		144	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,163	11.1	4,761	16.5	2,598	120.1
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,184	6.1	518	1.8	666	56.3
法 人 税 等 調 整 額	270	1.4	1,518	5.2	1,788	661.9
当 期 純 利 益	1,249	6.4	2,724	9.5	1,475	118.1
前 期 繰 越 利 益	796		1,416		619	
自 己 株 式 消 却 額	-		147		147	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		914		914	
中 間 配 当 額	337		506		168	
当 期 未 処 分 利 益	1,708		2,573		864	

(記載金額は百万円未満を切り捨てております。)

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,708		2,573
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固定資産圧縮積立金取崩額	78		27	
固定資産特別償却準備金取崩額	35	113	36	64
計		1,821		2,637
利 益 処 分 額				
配 当 金	337		391	
(1株につき3円)			(1株につき3.5円)	
取 締 役 賞 与 金	34		47	
監 査 役 賞 与 金	7		14	
任 意 積 立 金				
固定資産特別償却 準備金積立金	26	405	24	477
次 期 繰 越 利 益		1,416		2,159

(記載金額は百万円未満を切り捨てております。)

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的債券...償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式...総平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。）を採用しております。

時価のないもの...総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物設備および構築物 8～50年

機械装置および運搬具 6～15年

器具備品 5～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

- (2) 無形固定資産...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行費...支払時に全額費用処理しております。
- (2) 社債発行差金...社債償還期間（3年）にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金...営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金...従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法...金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針...借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法...金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

会計処理の変更

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前期まで、損益計算書の営業外収益「雑益」に含めて表示しておりました「業務受託収入」については、当期から区分掲記しております。

なお、前期の「業務受託収入」は37百万円であります。

[注 記 事 項]

貸借対照表関係

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,132百万円 2. 自 己 株 式 数 40,889株 3. 保 証 債 務 741百万円 4. 担 保 に 供 し て い る 資 産 土 地 29,330百万円 建 物 設 備 17,941百万円 合 計 47,272百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,914百万円 2. 自 己 株 式 数 5,977株 3. 保 証 債 務 647百万円 4. 担 保 に 供 し て い る 資 産 土 地 44,833百万円 建 物 設 備 20,165百万円 合 計 64,999百万円
5. *1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 771百万円	5. *1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 5,520百万円

損益計算書関係

前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. *1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額 不動産販売管理費 596百万円 役員報酬 137百万円 給料手当 409百万円 賞与引当額 82百万円 退職慰労引当額 71百万円 退職給付費用 58百万円 福利厚生費 96百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 減価償却費 70百万円	1. *1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額 不動産販売管理費 1,353百万円 役員報酬 169百万円 給料手当 353百万円 賞与引当額 65百万円 退職慰労引当額 75百万円 退職給付費用 63百万円 福利厚生費 88百万円 減価償却費 68百万円
2. *2 北軽井沢別荘分譲事業からの撤退に伴い、平成12年3月期より借地権契約期間満了となる平成15年3月期までの4年間にわたり借地権を均等償却し、当期償却額は515百万円であります。	2. *2 北軽井沢別荘分譲事業からの撤退に伴い、平成12年3月期より借地権契約期間満了となる平成15年3月期までの4年間にわたり借地権を均等償却し、当期償却額は515百万円であります。
3. *4 固定資産売却損の内訳 器具備品 0百万円	3. *3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1百万円 土地 29百万円 計 30百万円
4. *5 固定資産除却損の内訳 建物設備 563百万円 構築物他 5百万円 計 569百万円	4. *4 固定資産売却損の内訳 建物設備他 2百万円 土地 258百万円 計 260百万円
	5. *5 固定資産除却損の内訳 建物設備 143百万円 長期前払費用他 101百万円 計 244百万円

リース取引関係

前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	取得価額相当額	60百万円	減価償却累計額相当額	49百万円	期末残高相当額	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	取得価額相当額	81百万円	減価償却累計額相当額	32百万円	期末残高相当額	48百万円
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品																
取得価額相当額	60百万円																
減価償却累計額相当額	49百万円																
期末残高相当額	10百万円																
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品																
取得価額相当額	81百万円																
減価償却累計額相当額	32百万円																
期末残高相当額	48百万円																
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 以 内	5百万円	1 年 超	5百万円	計	10百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1 年 以 内	11百万円	1 年 超	37百万円	計	48百万円				
1 年 以 内	5百万円																
1 年 超	5百万円																
計	10百万円																
1 年 以 内	11百万円																
1 年 超	37百万円																
計	48百万円																
<p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円								
支 払 リ ー ス 料	7百万円																
減価償却費相当額	7百万円																
支 払 リ ー ス 料	12百万円																
減価償却費相当額	12百万円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																

有価証券関係

前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
<p>子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。</p>	同 左

税効果会計関係

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	賞与引当金超過額
79百万円	50百万円
賞与引当金超過額	販売用不動産仮勘定評価損
46百万円	420百万円
販売用不動産(諸経費損金算入分)	固定資産圧縮積立金(1年内取崩分)
212百万円	37百万円
販売用不動産仮勘定評価損	固定資産特別償却準備金(1年内取崩分)
434百万円	29百万円
固定資産圧縮積立金(1年内取崩分)	その他の他
43百万円	6百万円
固定資産特別償却準備金(1年内取崩分)	
27百万円	
その他の他	
0百万円	
計	計
703百万円	410百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職慰労引当金	退職慰労引当金
113百万円	115百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
176百万円	178百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
1,034百万円	964百万円
固定資産特別償却準備金	固定資産特別償却準備金
69百万円	54百万円
借地権(償却分)	その他有価証券評価差額金
645百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	その他の他
30百万円	52百万円
その他の他	
58百万円	
計	計
79百万円	659百万円

当期から「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日公布法律第9号)を適用しております。これにより、平成16年4月1日以降開始する事業年度から法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになり、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の42.05%から40.69%となり、「繰延税金負債」は8百万円減少し、「法人税等調整額」は8百万円減少し、「当期純利益」は8百万円増加しております。

1株当たり情報

前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり純資産額 320円33銭	1株当たり純資産額 337円31銭
1株当たり当期純利益金額 11円09銭	1株当たり当期純利益金額 23円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 （企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4 号）を適用しております。なお、同会計基準および適用 指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 319円96銭
	1株当たり当期純利益金額 10円73銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -

(注)1.1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。

2.1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	-	2,724
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	61
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	-	61
普通株式に係る当期純利益（百万円）	-	2,663
普通株式の期中平均株式数（千株）	-	112,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-